

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有財産の債券・・・償却原価法(定額法)により行っている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法による原価法により行っている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・ソフトウェア・・・定額法により行っている。

無形リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っている。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・売買取引に準じた会計処理により行っている。 ※

※法人の事業内容に照らして重要性が乏しいリース取引で、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引

・・・賃貸借取引に準じた会計処理により行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式を採用している

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,876,691	30,769	77,003	300,830,457
定期預金	13,700,000	0	0	13,700,000
小 計	314,576,691	30,769	77,003	314,530,457
特定資産				
減価償却引当資産	5,540,803	391,880	2,329,483	3,603,200
小 計	5,540,803	391,880	2,329,483	3,603,200
合 計	320,117,494	422,649	2,406,486	318,133,657

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	300,830,457	—	(300,830,457)	—
定期預金	13,700,000	—	(13,700,000)	—
小 計	314,530,457	—	(314,530,457)	—
特定資産				
減価償却引当資産	3,603,200	—	(3,603,200)	—
小 計	3,603,200	—	(3,603,200)	—
合 計	318,133,657	—	(318,133,657)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	3,413,386	3,413,384	2
什器備品	658,000	189,816	468,184
無形リース資産	5,449,897	2,179,958	3,269,939
合 計	9,521,283	5,783,158	3,738,125

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産 投資有価証券			
第149回利付国債・20年(新発債) みずほ証券兜町支店	100,622,660	120,260,000	19,637,340
第11回利付国債・30年(既発債) 大和証券大森支店	100,515,492	122,530,000	22,014,508
第109回利付国債・20年(既発債) 野村証券五反田支店	99,692,305	119,893,500	20,201,195
合 計	300,830,457	362,683,500	61,853,043

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
都体協団体育成費補助金	東京都体育協会	0	170,000	170,000	0	—
助成金						
品川区スポーツ協会助成金	品川区	0	58,897,423	58,897,423	0	—
合 計	計	0	59,067,423	59,067,423	0	